

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【四半期会計期間】** 第32期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ぱど

**【英訳名】** PADO Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村 史朗

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

**【電話番号】** 03-6694-9810

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括本部長 小田 将史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

**【電話番号】** 03-6694-9810

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括本部長 小田 将史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,418,242	3,119,879	7,198,857
経常利益又は経常損失( ) (千円)	6,078	308,469	236,138
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( ) (千円)	10,734	600,823	192,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,767	603,454	198,295
純資産額 (千円)	1,061,642	668,550	1,272,005
総資産額 (千円)	3,353,314	2,784,771	3,570,299
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (円)	0.56	31.62	10.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.1	22.1	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,556	118,141	83,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,554	332,611	140,695
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,118	16,631	209,509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,000,663	1,328,578	1,762,699

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	5.74	19.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期、第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、当第2四半期連結累計期間においても332,346千円の営業損失、118,141千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,350,742千円であり、必要な運転資金を確保していること、さらに、有利子負債660,262千円(総資産の23.7%)を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

さらに、かかる状況を早期に解消又は改善するため、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載した各施策を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載はしておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・所得の堅調が持続しており、米国発の通商政策の影響が景気を下押しする懸念がありながらも、国内需要にけん引される形で緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、スマートフォンやインターネット広告を利用した販促手法の多様化・拡大は続いており、多角的な視点での店舗コンサルティング営業の必要性の増加、ならびに従来の紙メディア広告での費用対効果の悪化など、顧客の獲得はより一層難易度が上がっており、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は新経営体制の元に経営状況の精査を行い、平成30年7月31日に事業構造改革に関する以下の基本方針を開示いたしました。

- ( ) 既存媒体の媒体価値の向上
- ( ) サンケイリビング新聞社との協業加速
- ( ) 新領域として地域ビジネスの促進
- ( ) 人財OS事業(派遣・紹介)の抜本的見直し

上記の基本方針を基に、当社は売上・利益計画達成に向け、家庭ポスト型媒体におけるさらなる不採算エリアの発行の見直しを進めると共に、平成30年8月1日に地域ビジネス創造部という営業組織を新たに発足し、既存の広告出稿に留まらない総合的な行政支援を推進することを目的に、全国への営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、家庭ポスト型媒体の不採算エリアの発行見直しによる売上の減少を他の発行エリアで補えていないこと、及び、新規事業として前会計年度から参入し、当会計年度での収益化を見込んでいた人財OS事業(派遣・紹介)については、事業計画時の見通しが不十分であったことから営業損失状態が継続していることにより、事業全体の収益化が遅れております。

さらに、平成30年6月21日に発足した新経営陣のもと当社事業全般の見直しを進めた結果、昨年度から計画してきたWebメディア化の促進が、当初計画が不十分であったことから当初計画通りに進捗しておらず、売上が当初計画を大幅に下回っており、特に美容関連のWebサイトについて当初の計画の妥当性を検証し、将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社が保有している固定資産について減損損失を計上することを決定しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,119,879千円(前年同期比8.7%減)となりました。利益面につきましては、営業損失332,346千円(前年同期は6,585千円の利益)、経常損失308,469千円(前年同期は

6,078千円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失600,823千円(前年同期は10,734千円の損失)となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ785,528千円減少し2,784,771千円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ431,121千円、422,591千円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ182,073千円減少し2,116,220千円となりました。減少の主な内訳は支払手形及び支払手形が152,134千円、その他流動負債が96,931千円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ603,454千円減少し668,550千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失600,823千円などによるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末と比べ、672,085千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,328,578千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、118,141千円(前年同四半期は156,556千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失596,537千円が売上債権の減少438,109千円を上回ったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、332,611千円(前年同四半期は6,554千円の減少)となりました。資金減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出406,904千円などであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、16,631千円(前年同四半期は33,118千円の減少)となりました。資金増加の主な内訳は、長期借入による収入200,000千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、既存媒体の媒体価値の向上と営業体制の強化、サンケイリビング新聞社との協業加速を軸としたサプライチェーンの最適化、人財OS事業（派遣・紹介）の抜本的見直しの3点を事業構造改革に関する基本方針とし、平成30年6月21日に発足した新経営体制のもと当社事業全般の見直しを進めてまいりました。

上記方針のもと、当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下の収支改善施策に取り組み、事業収益の改善・強化に努めてまいります。

既存媒体の媒体価値の向上と営業体制の強化

メディア関連事業の中心であるフリーペーパー事業については、配布エリア・頻度・部数等の適正化をさらに進めるとともに、新しい営業体制において表紙・求人・折込を中心とした号あたり売上・粗利益の改善に注力し、ターゲットメディアの拡大、リニューアルを行い、収益力の向上に努めます。また、Web商材等との複合的な提案を進めることで顧客維持・拡大を目指します。さらに、平成30年8月1日に新たに発足した地域ビジネス創造部が既存の広告出稿に留まらない総合的な行政支援を推進することで、新たな顧客を創設し、事業収益の改善・強化に努めます。

サンケイリビング新聞社との協業加速を軸としたサプライチェーンの最適化

フリーペーパー業界における両者の競争優位性を一段と高めつつ継続的かつ中長期的に事業価値を向上させていくことを目的として、平成30年11月1日付でサンケイリビング新聞社の子会社であった株式会社リビングプロシードを株式交換により当社の100%子会社としました。これにより、ターゲットメディア営業及び広域営業部門・管理部門の組織融合を段階的に行うとともに、配布流通部門についても、両社の資産である地域住民配布組織を統合することで、日本最大級の配布流通組織を有する運営体制を実現します。印刷から配布までのサプライチェーンを最適化することでコスト改善を図り、収益構造の改善を推し進めます。

人財OS事業（派遣・紹介）の抜本的見直し

新規事業として前連結会計年度から参集し、当連結会計年度で収益化を見込んでいた人財OS事業（派遣・紹介）については、営業損失状態が継続したため、事業計画を再度検証した結果、収益性の確保が難しいとの判断に至り、平成30年10月末に撤退する方針とすることで損失の累積を阻止しました。

なお、当第2 四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,350,742千円であり、必要な運転資金を確保していること、さらに、有利子負債660,262千円（総資産の23.7%）を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年9月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社リビングプロシードを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,003,115	20,003,115	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株です。
計	19,003,115	20,003,115		

(注) 平成30年11月1日付で株式会社リビングプロシードを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、普通株式1,000,000株を交付しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		19,003,115		1,026,535		811,033



(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
RIZAPグループ(株)	東京都新宿区北新宿 2-21-1	13,513,515	71.11
(有)日本デザイン研究所	神奈川県横浜市泉区岡津町2833-8	1,372,500	7.22
倉橋 泰	東京都品川区	844,100	4.44
芹澤 圭二	愛知県名古屋市中区	225,200	1.19
ぱど社員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町3-8 横浜塩業ビル	199,900	1.05
石川 雅夫	東京都三鷹市	138,000	0.73
倉橋 遼平	東京都品川区	122,300	0.64
倉橋 文平	福岡県北九州市戸畑区	107,200	0.56
倉橋 マリ子	東京都品川区	65,700	0.35
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券 株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東 京ビルディング)	54,100	0.28
計		16,642,515	87.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,002,100	190,021	
単元未満株式	普通株式 1,015		
発行済株式総数	19,003,115		
総株主の議決権		190,021	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,781,864	1,350,742
受取手形及び売掛金	1,202,245	779,653
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	6,784	7,952
原材料及び貯蔵品	1,377	14,054
その他	45,143	87,379
貸倒引当金	20,209	13,504
流動資産合計	3,117,204	2,326,278
固定資産		
有形固定資産	62,706	58,220
無形固定資産	134,724	217,651
投資その他の資産		
敷金及び保証金	186,398	155,301
その他	1 96,157	1 57,147
貸倒引当金	26,892	29,827
投資その他の資産合計	255,663	182,620
固定資産合計	453,094	458,493
資産合計	3,570,299	2,784,771
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,827	432,693
電子記録債務	523,049	548,209
短期借入金	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	311,301	369,232
未払法人税等	46,077	14,773
賞与引当金	81,632	83,144
事業整理損失引当金		37,300
事務所移転損失引当金		13,620
資産除去債務	1,852	19,314
その他	354,992	258,061
流動負債合計	1,951,734	1,824,350
固定負債		
長期借入金	228,415	195,912
資産除去債務	34,646	18,870
その他	83,498	77,087
固定負債合計	346,560	291,870
負債合計	2,298,294	2,116,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	811,033	811,033
利益剰余金	628,081	1,228,904
株主資本合計	1,209,487	608,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,087	7,085
その他の包括利益累計額合計	8,087	7,085
非支配株主持分	54,429	52,800
純資産合計	1,272,005	668,550
負債純資産合計	3,570,299	2,784,771

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,418,242	3,119,879
売上原価	1,916,697	1,917,706
売上総利益	1,501,545	1,202,173
販売費及び一般管理費	1 1,494,960	1 1,534,519
営業利益又は営業損失( )	6,585	332,346
営業外収益		
受取利息	32	14
受取配当金	132	130
受取手数料	200	165
違約金収入	1,829	1,515
助成金収入	1,503	872
保険解約返戻金		21,600
その他	1,946	6,419
営業外収益合計	5,644	30,717
営業外費用		
支払利息	5,394	3,944
その他	758	2,896
営業外費用合計	6,152	6,840
経常利益又は経常損失( )	6,078	308,469
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額		37,300
事務所移転損失引当金繰入額		13,620
減損損失		2 237,147
特別損失合計		288,067
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,078	596,537
法人税、住民税及び事業税	14,112	5,915
法人税等合計	14,112	5,915
四半期純損失( )	8,034	602,452
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,700	1,628
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	10,734	600,823

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失( )	8,034	602,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,267	1,001
その他の包括利益合計	2,267	1,001
四半期包括利益	5,767	603,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,467	601,825
非支配株主に係る四半期包括利益	2,700	1,628

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,078	596,537
減価償却費及びその他の償却費	3,016	57,606
減損損失		237,147
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,891	3,769
賞与引当金の増減額( は減少)	6,006	1,511
事業整理損失引当金の増減額( は減少)		37,300
事務所移転損失引当金の増減額( は減少)		13,620
受取利息及び受取配当金	164	144
保険解約返戻金		21,600
保険配当金		2,151
支払利息	5,394	3,944
売上債権の増減額( は増加)	7,444	438,109
たな卸資産の増減額( は増加)	1,106	13,845
仕入債務の増減額( は減少)	96,705	126,974
未払消費税等の増減額( は減少)	30,464	85,035
その他	74,096	23,501
小計	130,449	84,319
利息及び配当金の受取額	164	144
利息の支払額	4,849	4,005
法人税等の支払額	23,152	29,961
法人税等の還付額	1,730	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>156,556</b>	<b>118,141</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	1,559	6,203
無形固定資産の取得による支出	14,302	406,904
投資有価証券の売却による収入		430
敷金及び保証金の差入による支出	5,051	712
敷金及び保証金の回収による収入	22,287	31,808
保険積立金の解約による収入		65,931
その他	4,927	13,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,554</b>	<b>332,611</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,500	
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	123,160	174,572
リース債務の返済による支出	8,458	8,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,118</b>	<b>16,631</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	196,229	434,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,196,893	1,762,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,000,663	1 1,328,578

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与	816,289千円	797,885千円
従業員賞与	638千円	273千円
賞与引当金繰入額	84,060千円	78,199千円
法定福利費	134,290千円	133,869千円
退職給付費用	8,015千円	8,077千円
賃借料	111,856千円	120,259千円
貸倒引当金繰入額	1,891千円	3,769千円

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都品川区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

閉鎖または休止の意思決定を行ったWebサイトについて、減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	235,497千円
ソフトウェア仮勘定	1,650千円
合計	237,147千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業単位にグルーピングしておりますが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,016,822千円	1,350,742千円
有価証券(投資信託)	100,000千円	100,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	116,159千円	122,164千円
現金及び現金同等物	2,000,663千円	1,328,578千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0.56円	31.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	10,734	600,823
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	10,734	600,823
普通株式の期中平均株式数(株)	19,003,115	19,003,115

(注) 前第2四半期連結累計期間及び、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換による株式会社リビングプロシードの完全子会社化)

当社は、平成30年9月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社リビングプロシード(以下「リビングプロシード」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。尚、本株式交換につきましては、平成30年10月31日に開催された臨時株主総会で承認を得ております。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	株式会社リビングプロシード
事業の内容	新聞配布その他印刷物等の配布

(2) 本株式交換の目的

既存ビジネスであるフリーペーパーを中心とした事業領域の拡大と構造改革の推進等のスピードを向上させ、フリーペーパー業界における両社の競争優位性を一段と高めつつ両社が継続的かつ中長期的に事業価値を向上させていくために、経営資源の集約によるバリューチェーンの最適化を図り一体的な運営による一層のシナジー効果を発揮させ収益性を向上させることを目的としております。

(3) 本株式交換の効力発生日

平成30年11月1日

(4) 株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、リビングプロシードを株式交換完全子会社とする株式交換です。尚、株式交換後のリビングプロシードの議決権比率は100%となります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

3. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	リビングプロシード (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 交換比率	1	10.00
本株式交換により 交付する株式	普通株式：1,000,000株	

(注) 1 本株式交換に係る割合比率

リビングプロシード株式1株に対して、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)10株を割当て交付いたします。

2 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式1,000,000株を、当社がリビングプロシードの発行済株式の全てを取得する時点の直前時のリビングプロシードの株主に対して割当交付し、交付するに際し、新たに普通株式を発行します。

#### 4. 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びリビングプロシードから独立した第三者算定機関として、株式会社エスネットワークス(以下「エスネットワークス」といいます。)に当社及びリビングプロシードの株式価値の算定を依頼しました。なお、エスネットワークスは、当社及びリビングプロシードの関連当事者には該当せず、記載すべき利害関係も有しておりません。

当社及びリビングプロシードの株式価値の算定を同一の機関に依頼しておりますが、これは、当社株式が東京証券取引所ジャスダック市場に上場されており、当該市場において株価が形成されていることから、エスネットワークスによる当社の株式価値の算定結果につきましては、その公平性、妥当性を当社で検証することが可能であると判断したためであります。

当社及びリビングプロシードは、株式価値の算定結果を参考に、リビングプロシードの財務状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し、利害関係を有しない社外取締役から受領した意見書、並びに法務アドバイザーからの法的助言等の要因を総合的に勘案し、当社及びリビングプロシードとの間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における交換比率はエスネットワークスが算定した株式交換比率の範囲内にあり、当社の株主にとって不利益なものではないため、上記3記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に達し合意いたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ぱど  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年9月18日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社リビングプロシードを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。当該株式交換契約は、平成30年10月31日開催の臨時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。